

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成22年1月29日
【事業年度】 第84期（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
【会社名】 ニッコー株式会社
【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 誠
【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一
【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一
【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高	(百万円)	22,918	22,660	22,359	21,267	17,063
経常利益または 経常損失()	(百万円)	216	97	131	1,031	2,223
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	72	943	643	2,628	2,303
純資産額	(百万円)	11,527	10,252	10,251	7,586	5,258
総資産額	(百万円)	20,833	19,854	19,826	18,046	13,828
1株当たり純資産額	(円)	691.47	621.43	541.89	403.55	280.59
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失()	(円)	4.35	57.07	38.79	139.46	122.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.3	51.6	51.7	42.0	38.0
自己資本利益率	(%)	0.6	8.7	6.3	29.5	35.9
株価収益率	(倍)	115.1				
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,299	586	38	41	783
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	385	697	572	616	785
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44	78	540	234	726
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,251	4,053	3,996	3,714	1,402
従業員数	(人)	1,097	1,095	1,095	1,092	1,009
[外 平均臨時雇用者数]		[160]	[138]	[123]	[110]	[72]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第80期については潜在株式がないため、また、第81期、第82期、第83期及び第84期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 第81期、第82期、第83期及び第84期については当期純損失を計上しているため株価収益率は記載していない。
4. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。
5. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (百万円)	20,815	20,083	19,796	18,773	14,867
経常利益または 経常損失() (百万円)	583	73	164	892	2,127
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	151	809	663	2,642	2,354
資本金 (百万円)	2,800	2,800	3,200	3,200	3,200
発行済株式総数 (千株)	17,072	17,072	19,572	19,572	19,572
純資産額 (百万円)	12,065	10,934	10,900	8,162	5,802
総資産額 (百万円)	19,316	18,464	18,620	16,076	14,248
1株当たり純資産額 (円)	723.74	662.75	576.17	434.23	309.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (4.00)	3.00 (3.00)	4.00 (2.00)	1.00 (1.00)	()
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失() (円)	9.07	48.92	39.99	140.22	125.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	59.2	58.5	50.8	40.7
自己資本利益率 (%)	1.3	7.0	6.1	27.7	33.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	974	958	956	943	863
[外 平均臨時雇用者数]	[120]	[100]	[87]	[77]	[39]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 当期純損失を計上しているため株価収益率及び配当性向は記載していない。
4. 従業員数については、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載している。
5. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和25年 8月	在外資産の整理要項に関する政令により、日硬産業株式会社を整理解散し、資本金3,750千円の日硬陶器株式会社を設立する。
昭和28年 8月	商号を日硬陶業株式会社に変更する。
昭和33年 6月	商号を日本硬質陶器株式会社に変更する。
昭和36年 4月	松任工場（現本社工場）を新設し、陶磁器部門の松任工場への集約統合を図る。
昭和37年 6月	定款の一部を変更し、合成樹脂製品の製造販売を業務項目に付加する。
昭和38年10月	本社を金沢市から松任町（現白山市）へ移転登記する。
昭和39年 5月	鶴来町（現白山市）に白山タイル工業㈱を合併で設立し、磁器質製の外装タイルの製造販売を開始する。
昭和41年 2月	㈱日硬陶器西部販売所と㈱日硬陶器金沢販売所が合併し、日硬陶器販売㈱（現ニッコー販売㈱）となる。（現 連結子会社）
昭和41年 4月	埼玉県行田市に合成樹脂製品の専門工場（埼玉工場）を新設する。
昭和43年 7月	ニューヨークに当社全額出資による現地法人NIKKO CERAMICS, INC.（当社製品のアメリカ販売総代理店）を設立する。（現 連結子会社）
昭和48年 9月	マレーシアに現地資本と合併でORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.（食器メーカー）を設立する。
昭和51年 7月	アルジェリア向け食器製造第1号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 2月	アルジェリア向け食器製造第2号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 7月	白山タイル工業㈱を清算の上その営業を譲り受け、デザインタイル及び食器工場（鶴来工場）として再発足させる。
昭和54年 8月	本社工場にて、ボンチャイナの生産を開始する。
昭和58年 1月	定款の一部を変更し工業用セラミック製品の製造販売、陶磁器製タイルの製造販売を業務項目に付加し、耐火煉瓦、陶管及び瓦の製造販売、暖房機器製品の製造販売を業務項目から削除する。
昭和58年11月	商号をニッコー株式会社に変更する。
昭和60年11月	アルミナ基板及び集積回路の本格生産を開始する。
昭和61年11月	埼玉工場にて注型高級浴槽（ケミカルセラミック浴槽）の本格生産を開始する。
昭和62年 7月	還元磁器製和食器の生産を開始する。
平成元年 7月	埼玉工場にて透明浴槽のプレス生産を開始する。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場する。
平成3年 2月	タイのASIA TABLEWARE INDUSTRY CO., LTD.（現PATRA PORCELAIN CO., LTD.）（食器メーカー）に資本参加する。
平成5年 5月	シンガポールに井元産業㈱と合併で現地法人N&I ASIA PTE LTD.（当社製品の東南アジア販売代理店）を設立する。
平成13年 1月	鶴来工場にて電子セラミック製品の生産を開始する。
平成15年 4月	系統連系型小型風力発電機を開発し、小型風力発電機市場に本格参入する。
平成16年 1月	タイに現地資本と合併でNIKKO（Asia）Co., Ltd.（当社製品の東南アジア販売代理店）を設立する。
平成19年 9月	T D K株式会社と資本業務提携を締結する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され（平成21年10月31日現在）、住設環境機器事業、陶磁器事業および電子セラミック事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売するほか、連結子会社1社（ニッコーエムイー㈱）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っている。

(2) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売㈱）が国内における総販売代理店として販売活動をしている。また、一部の製造工程については、関連会社1社（㈱山前製陶所）に下請させている。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社1社（NIKKO (Asia) Co., Ltd.）および関連会社1社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店とし、関連会社1社（ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.）が陶磁器食器の一部を当社へ供給している。

更に、関連会社1社（ニッコーケア㈱）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っている。

(3) 電子セラミック事業

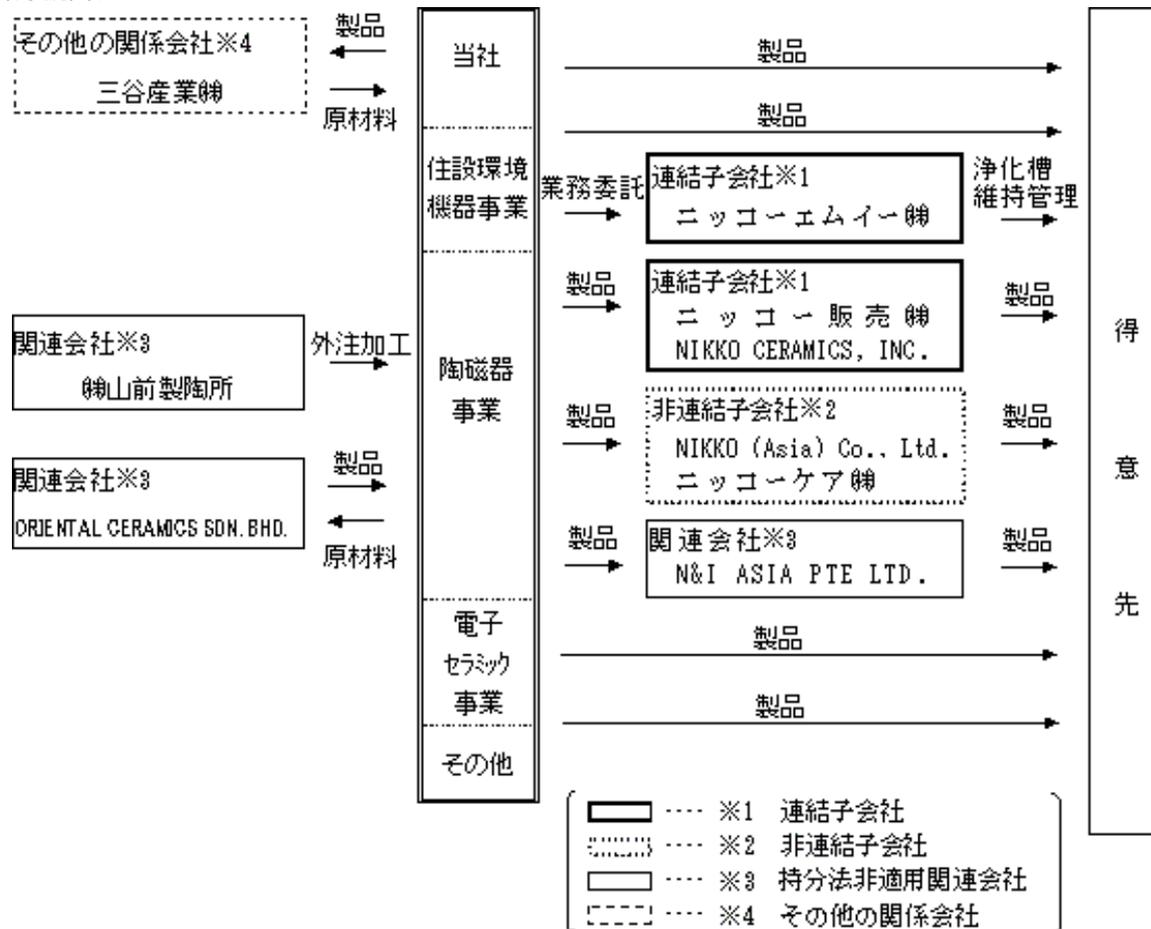
当社が製造販売を行っている。

(4) その他

当社が樹脂型他の製造販売を行っている。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品および住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料および住設環境機器製品の原料を仕入れている。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIKKO CERAMICS, INC.	米 国 ニュージャージー州	(千\$) 1,250	陶磁器事業	100.00	陶磁器洋食器製品の販売 資金の貸付 役員の兼任 3名
ニッコー販売(株) (注)3	大阪市東住吉区	(百万円) 470	陶磁器事業	94.85	陶磁器洋食器製品の販売 資金の貸付 借入金の保証 役員の兼任 4名
ニッコーエムイー(株)	埼玉県行田市	(百万円) 30	住設環境機器事業	100.00	浄化槽の維持管理の請負
計3社					
(その他の関係会社) 三谷産業(株) (注)4	石川県金沢市	(百万円) 3,702	情報機器・ 化学品・建設資材等の 販売	(被所有割合) 15.90 [14.41]	当社製品の販売、原材料の仕入及び 情報サービス料の支払 役員の兼任 4名
計1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの内容を記載している。
2. 役員の兼任は、平成21年10月31日現在のものである。
3. ニッコー販売(株)は特定子会社である。なお、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%超であり、かつ債務超過となっており、主要な損益情報等は売上高2,868百万円、経常損失138百万円、当期純損失142百万円、純資産額 740百万円、総資産額2,188百万円である。
4. 有価証券報告書を提出している。なお、議決権等の被所有割合の[]内は緊密な者の所有割合で外数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年10月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	301	[13]
陶磁器事業	445	[51]
電子セラミック事業	203	[8]
その他	3	[]
全社(共通)	57	[]
合計	1,009	[72]

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に年間の平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
863 [39]	39.0	14.9	4,070

- (注) 1. 従業員数は関係会社への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に年間の平均人員を外書きで記載している。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、ニッコー労働組合が組織(組合員数502人)され、セラミックス産業労働組合連合会に属している。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期（平成20年11月～平成21年10月）は当初種々の改革の仕上げの年と位置付け、中期経営計画を策定したが、平成20年9月のリーマンショックに始まる世界同時不況の影響が10月から電子セラミック事業部の電子部品の受注減に始まり、その影響の大きさから再度中期経営計画の見直しを行わざるを得なくなった。

日増しに電子セラミック事業部の受注およびフォーキャストが大幅に減り、1月早々陶磁器事業部の最大のOEM先であるウォーターフォード・ウェッジウッド社が経営破綻した。

また、2月からは住宅着工の大幅な減少、集合住宅の販売の延期、中止が相次ぎ、浄化槽の販売の大幅減、システムバスとディスポージャーシステムの大幅受注減が続き、第1四半期には通期の見通しを大幅に下方修正せざるを得ない状況になった。

受注減にともない、2月から電子セラミック事業部での大幅な生産調整と3月からは陶磁器事業部も含めた生産調整を行わざるを得なくなった。また、電子セラミック事業部では組立をベトナム生産に切り替えたものの、品質上の問題、納期の問題、一部顧客との価格の問題とあわせて、大幅な受注減の影響もあり、当社および生産を移管した三谷産業株式会社の子会社であるベトナムABCD社とも採算が合わない見通しになり、将来の可能性も含め検討した結果、撤退せざるを得ない状況となった。

このような状況で、全社の売上高は、前期比19.8%減少の170億63百万円となり、経常損失は22億23百万円（前期は10億31百万円の経常損失）、当期純損失は23億3百万円（前期は26億28百万円の当期純損失）と、いかんともしがたい世界同時不況とは言え、大幅な損失となった。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

小型浄化槽は、11月から販売した新製品「浄化王」は、処理性能BOD10mg/L - 窒素20mg/Lの業界最高性能機種として拡販を行い、顧客の評価も高く順調な滑り出しをしたものの、住宅着工の大幅な減少により、売上高は2月以降前年対比10%を超える減少が続いた。あわせて、新機種の設備投資の償却費負担増により、売上高、収益とも大幅に減少した。

システムバスも同様に住宅着工減とすでに内定していた集合住宅物件が延期または中止となり、売上、収益とも、同じく大幅減となった。

タイル部門も5月に一部設備の改善をし、歩留まり向上を実現し利益率が上がったものの、同様の理由により大幅に売上は減少した。小型風力発電は当初予定通り1kwの新機種の開発を行ったが、見込み商談が景況により延期または中止になり、当初計画よりも売上は減少した。

この結果、売上高は前期比12.7%減の97億56百万円となり、営業損失は3億47百万円（前期は64百万円の営業利益）となった。

〔陶磁器事業〕

平成21年1月のウォーターフォード・ウェッジウッド社の経営破綻により、売掛債権の未回収と以降の生産停止の影響と景気悪化による売上減、ホテル、レストランの業務用マーケットの減少、海外物件の減少の影響などを大きく受けたが、後半ウォーターフォード・ウェッジウッド社の新会社（WWRD社）がスタートし新たな契約の下、OEM生産を開始し、出荷した。

また、米国の大手テーブルウェア専門店チェーンからの受注増や全日空国際便の機内食用食器の採用と後半明るい話題もあったが、売上高は前期比22.2%減の50億7百万円となり、営業損失は6億7百万円（前期は15百万円の営業利益）となった。

〔電子セラミック事業〕

冒頭に述べた通り、平成20年10月以降大幅に受注が減り、特に自動車関連部品は4割近い減、基板も4割以上の大幅な受注減となった。組立も3割弱の受注減となり、3月からは電子セラミック事業部始まって以来、焼成炉の一部停止が始まり、8月まで全面停止を含めた対応をせざるを得なかった。

組立においては、ベトナムABCD社に人員を派遣し、なんとか生産を軌道に乗せるべく努力したが、多品種であること、部品、製品の輸送に時間がかかり、納期管理が十分行えず、大幅な受注減も相まって、今後の受注状況、採算性を検討した結果、組立からの撤退を余儀なくされた。

撤退に伴う他社への移管については、ようやく全ての顧客に了解を得、一部は平成22年前半までかかるものの、ほぼ完了した。

この結果、売上高は前期比37.6%減の22億68百万円となり、組立撤退に伴う費用の増加もあり、営業損失は7億3百万円（前期は3億46百万円の営業損失）となった。

- (注) 1. 当社グループにおいては「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、所在地別セグメントを作成していないため、同セグメント別の記載はしていない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億11百万円の減少（前連結会計年度は2億82百万円の減少）となり、当連結会計年度末残高は14億2百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、7億83百万円（前連結会計年度は41百万円の増加）となった。これは、売上債権が11億13百万円減少したが、税金等調整前当期純損失22億62百万円を計上したことに加え、仕入債務が11億98百万円減少したことや破産更生債権等が2億15百万円増加したことなどによるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億85百万円（前連結会計年度は6億16百万円の減少）となった。これは、前連結会計年度中に建設した本社福利厚生棟関連費用の支払額のほか、生産設備の合理化を中心とした設備投資等有形固定資産の取得に伴う9億88百万円の支出などによるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度においては、財務活動による資金は7億26百万円の減少（前連結会計年度は2億34百万円の増加）となった。これは、長期借入金の借入による資金の増加が14億50百万円あったものの、短期借入金21億11百万円の返済などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	6,552	22.0
陶磁器事業	3,058	19.8
電子セラミック事業	2,180	39.5
その他	30	27.9
合計	11,822	25.4

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住設環境機器事業	925	26.7	605	8.1
陶磁器事業				
電子セラミック事業	2,060	44.0	433	32.4
その他				
合計	2,985	39.5	1,038	20.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電の完成工事に係るものである。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	9,756	12.7
陶磁器事業	5,007	22.2
電子セラミック事業	2,268	37.6
その他	30	27.9
合計	17,063	19.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、現在の受注状況は最悪の状態は脱したものの、依然として2番底の可能性も論議され、円高を含め不安定な状況が続くと思われる。

このような情勢の中で、様々な改革や改善を行い、今期こそ仕上げの年と位置付け、中期経営計画の見直しを行った。

未だ景気の回復には至っていないものの、全社総力を挙げ改革や改善を確実に実践し、拡販に努力し、黒字化のための基盤を作る期とする。

事業の種類別セグメント別の具体的な政策と見通しについては以下のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

・浄化槽

すでに平成21年1月に工場のラインの合理化を行い、更なるコストダウンに取り組んでいく。

物流改善として、従来の全国への配送方式の全面見直しを行い、また、埼玉工場から関西に向けての効率的輸送のため、効率の良い浄化槽の輸送を前提とした大型トレーラーを開発、11月から運用開始し、従来の2.3倍の輸送効率を図ることができた。

協力会社を従来の3箇所から5箇所に拡大し、大型トレーラーを活用して初めて関西に組立の協力工場を作り、西日本地区のコスト競争力を強化した。

営業体制の再編を行い、更なる拡販に向け、体制を整えている。

大幅な汚泥減容化技術を駆使した次期新商品開発も積極的に取り組んでいる。

・システムバス

生産効率の見直しとコストダウンのためのプロジェクトを作り、徹底的な品質管理とコストダウンに取り組んでいる。

「テグレイス」の次期バージョンの発売に向け、現在開発中である。

東京、大阪に続き名古屋に新たにショールームを作り、合わせて3箇所となった。

施工管理体制を強化し、名実ともにハイグレードなフリープランシステムバスを提供する体制を整えた。

・小型風力発電

開発中の改良型1kw風力発電システムに関しては、量産型試作機が完成し、複数箇所確認テストが始まった。（騒音問題や振動問題およびコスト）

太陽光発電並みの価格での販売を後半可能にすべく量産に向けて準備中である。

日本のマーケットは現在買い取り制度について政府で立案中だが、風力も自然エネルギーを利用した有効手段として、採用されるものと思っている。

米国の「グリーン・ニューディール政策」に対応するため、すでに平成21年5月に米国シカゴ市での米国風力エネルギー協会（AWEA）主催の風力発電関連企業の展示会「WINDPOWER 2009」に出展し、好評を得、アメリカでの販売を行うため、子会社ニッコーセラミックス社（ニュージャージー州）に拠点を置き、具体的な準備を始めた。

〔陶磁器事業〕

現在本社工場と鶴来工場に分散している生産ラインを本社工場に統合し、より多品種、少量、瞬発生産体制を整え、「MADE IN JAPAN」の強みを一層発揮させる。

従来の洋食器に加え、現代的な「和」の雰囲気を持った食器の開発を強化する。

東京・銀座に初めてアンテナショップを開設し、本社ショールーム、東京ショールームと合わせ、ニッコーブランド作りを更に積極的に進める。

従来の販売チャンネル以外にも、テレビショッピングの活用や、インターネットによるネット販売の強化を図るためのホームページの刷新を行った。

全日空国際線に採用された機内食用食器の更なる拡販と他航空会社へのPRを行う。

国内では高齢化社会への移行に伴う新たな業務用市場分野として、中高級老健施設内での陶磁器製食器の需要増を見込み、拡販に注力する。

〔電子セラミック事業〕

TDK社との業務提携で整備してきた最新ラインが完成し、量産がスタートした。また、TDK社の関係会社向けのLTCC基板の量産が下期以降スタートする見込みである。これにより、大幅な売上増が期待される。

当社の強みある製品に特化し、開発とコスト競争力の強化に努めていく。（焼成炉の生産中止の間、過去できなかった様々なテスト試作を行い、歩留まり改善や強化基板の開発に目途をつけた。）

自動車関連部品に関して、当社の製品がエコカーに採用され、増産が始まった。

少数精鋭体制が整い、収益改善に向けスタートし、第4四半期黒字化を目指し、一丸となって取り組む。

各事業部の主な政策は以上だが、当期より始まった内部統制システムに関しては仕事定義書をベースにし、新システムを活用して初年度スタートを切った。今後は更に充実させていく。

いずれにせよ、ここ数年来の大幅な赤字から脱却すべくあらゆる手段を講じ全社全員一丸となって業績回復に向けて努力していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定される。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、電子セラミック事業および陶磁器事業は日本国内のほかにアジア、米国等でも販売活動を行っている。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用および資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算している。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っているが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性がある。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入している。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC.）は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ一体としての営業活動の効率化およびコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っている。

これら2社の業績が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

資本業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
ニッコー株式会社	T D K株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年9月～ 平成23年9月

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客満足の追求を第一に、情報化社会の進展をはじめとした市場のニーズへの速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組んだ。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていないが、総額は2億63百万円である。当連結会計年度における各事業別の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

水処理分野において処理性能および施工性を向上させた家庭用高度処理浄化槽「浄化王」（処理水質：BOD10mg/L以下、T-N（全窒素）20mg/L以下、SS（浮遊懸濁物質）10mg/L以下）および「浄化王X」（処理水質：BOD10mg/L以下、T-N（全窒素）10mg/L以下、SS（浮遊懸濁物質）10mg/L以下）の生産開始に引き続き、アパート、店舗等の建築用途に対応した中型タイプ（14～30人槽）の「浄化王」および「浄化王X」の開発を完了し、生産を開始した。家庭用浄化槽では、水環境上問題視されているし尿のみを処理する既設の単独浄化槽（雑排水は無処理）を合併処理化に対応すべく施工性の向上を目指した浄化槽の開発に着手している。

ディスプレイ排水処理システムについては、従来商品よりさらにコンパクト化、省エネルギー化を目標に開発を進めており、平成22年上期での発売開始を見込んでいる。

システムバス分野においては、顧客のニーズに対応する提案型システムバスルーム「TEGRACE」について、顧客のライフスタイルや嗜好の多様性に対応すべく、バリエーションを発展させた新商品の開発を行っている。また、大手ハウスメーカーのリフォーム事業向けにリフォーム対応フリープランシステムバスルームの企画開発、商品化を進めている。

環境エネルギー部門においては、家庭用風力発電機の新市場開拓を目指して発売した1kw型風力発電機について、住宅用途としてさらなる騒音低減を目指し、新たなプロペラ形状とカーボン素材の採用により、プロペラの回転を抑えながら発電量を確保するとともに、自社従来製品に比べて約2/3の軽量化を実現した。

また、連係システムインバータのコストダウンの研究開発にも取り組み、量産に向けての見通しがついた。

さらに「グリーンニューディール政策」により、小形風力発電機市場が急速に拡大する傾向にある米国市場を視野に、平成21年5月に米国シカゴ市での風力発電関連企業の展示会「WINDPOWER2009」に出展し好評を得、平成22年4月での米国市場での販売を目指し、同国での規格取得に係る研究開発及び現地での組立、メンテナンス等に係る技術開発を進めている。

(2) 陶磁器事業

高級市場をターゲットとした高品位な和陶風合いを持つ釉薬の開発に取り組み、製品化を行った。食器以外の分野でも陶磁器素材を活かした製品開発に取り組み、無軸成形技術を駆使してランプシェードの素材などのインテリア製品や、マッサージ製品への応用など、市場ニーズに対応した製品への展開を行っている。

また、機内食用食器として寸法精度の要求される複雑形状食器を、当社独自の成形型を用いた高圧鋳込み手法により可能にするとともに、従来品に比べて軽量化を達成し、全日本空輸株式会社向けに納入している。

(3) 電子セラミック事業

低損失低温焼結多層基板の開発は、TDK株式会社との共同設計による量産設備を順次導入し、量産体制が整った。TDK株式会社の材料を使用した製品化の最終確認段階にも入った。当社材料を使用しての新たな製品化に向けてTDK株式会社と共同で開発を進めている。

メッキ開発も独自に進めており、基礎試験は完了し、量産ラインに着手し、一部量産を開始した。基板製品では、パワーモジュール向けの大型高強度基板の開発に取り組み基礎研究から製品化開発の段階に入り量産化を検討している。

積層圧電セラミックスは、超音波技術を利用した製品化に成功し客先の製品に搭載され実績を積んでいる。また、共同開発をしてきた技術で新たな製品を商品化する目途が立ち最終評価に入っている。

MEMS（微小電気機械システム）関連向けの低温焼結多層基板の開発は、NEDOの採択により開発に必要な装置関係も着々と納入し基礎研究とあわせ実用化の研究開発に着手している。

(4) その他

脱臭剤の開発は効果の検証がほぼ完了し、商品化に向けて検討を進めている。

次世代浄化槽の基礎研究にも着手し産学協同で共同研究を実施し製品化を目指している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しているが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上している。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、80億96百万円（前連結会計年度末は123億25百万円）となり、42億28百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、現金及び預金が24億10百万円、受取手形及び売掛金が11億13百万円それぞれ減少したことに加えて、商品及び製品や仕掛品のたな卸資産が3億78百万円減少したことなどによるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、57億31百万円（前連結会計年度末は57億21百万円）となり、10百万円増加した。

リース会計の適用により無形固定資産が1億58百万円増加したものの、有形固定資産が60百万円、投資その他の資産が88百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、85億69百万円（前連結会計年度末は104億60百万円）となり、18億90百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、支払手形及び買掛金が11億98百万円、短期借入金返済により21億11百万円、設備関連支払手形の減少などによりその他の流動負債が5億57百万円それぞれ減少したことなどにより、流動負債が37億92百万円減少したものの、長期借入金借入により13億50百万円、退職給付引当金が1億61百万円それぞれ増加したことなどにより固定負債が19億2百万円増加したことなどによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、52億58百万円（前連結会計年度末は75億86百万円）となり、23億27百万円の減少となった。

これは、当期純損失23億3百万円を計上したことなどにより株主資本が23億17百万円減少したことなどによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」（1）業績の項に記載のとおりである。

営業利益

当連結会計年度においては、市況悪化の中で集中と選択を図り、徹底した合理化と原価低減を進めたものの、急激な受注減少やそれに伴う電子セラミック事業や陶磁器事業での生産調整に加えて浄化槽新機種の設備投資に伴う償却費負担の増加や営業費での貸倒引当金の計上の影響から、営業損失は23億22百万円となり、前連結会計年度の10億46百万円の営業損失に対して12億76百万円の損失の増加となった。

経常利益

製品優先使用料など営業外収益の計上があったものの、支払手数料や為替差損など営業外費用の計上もあり、また、営業損失計上の影響が大きく、経常損失は22億23百万円と前連結会計年度の10億31百万円の経常損失に対して11億91百万円の損失の増加となった。

当期純利益

特別利益では土地収用による固定資産売却益50百万円を計上したものの、関係会社投資評価引当金繰入額58百万円の計上など特別損失89百万円を計上したため、当期純損益は23億3百万円の当期純損失（前連結会計年度は26億28百万円の当期純損失）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に各工場の省力化、合理化設備及び設備の取替等（住設環境機器事業3億16百万円、陶磁器事業45百万円、電子セラミック事業92百万円）等、総額4億57百万円の設備投資を実施した。
なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び 本社工場 (石川県白山市)	全社・陶 磁器事業 ・電子セ ラミック 事業	陶磁器製品及 び電子セラ ミック製品生 産設備等 本社及び研究 設備等	1,675	391	440 (51,719)	121	54	2,683	557 [24]
埼玉工場 (埼玉県行田市)	住設環境 機器事業	住設環境機器 製品生産設備 等	397	65	197 (27,411)	74	43	778	93 [2]
鶴来工場 (石川県白山市)	陶磁器事 業・電子 セラミック 事業・住 設環境機 器事業	陶磁器製品、電 子セラミック 製品及び住設 環境機器製品 生産設備等	295	85	216 (20,534)	97	6	701	77 [5]
東京営業所 他全国23営 業所 (東京都中央 区 他)	各事業	販売設備	8		()		0	9	136 [7]
厚生施設 (山形県川西 町 他)	全社	社宅及び研修 施設	11		13 (383)		0	25	

(2) 国内子会社

(平成21年10月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニッコー販 売(株) (大阪市東住 吉区)	陶磁器事 業	販売設備	79	10	392 (7,365)	0	25	508	108 [29]

(3) 在外子会社

(平成21年10月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NIKKO CERAMICS, INC. (米国ニュー ジャージー 州)	陶磁器事 業	販売設備	0		()		2	3	11 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
2. 臨時従業員（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。）は[]内に年間の平均
人員を外書きで記載している。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(平成21年10月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ニッコー株式会社 本社工場	石川県 白山市	陶磁器事業、電子 セラミック事業	陶磁器製品、電子 セラミック製品 製造用設備	31	102	500
ニッコー株式会社 埼玉工場	埼玉県 行田市	住設環境機器事業	住設環境機器製品 製造用設備	5	8	12

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースである。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は4億70百万円である。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設、改修等

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増産能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
住設環境機器事業	住設環境機器生産設備の合理化	85		自己資金	平成21年 11月	平成22年 10月	
陶磁器事業	陶磁器製品生産設備の合理化及び販売設備の更新	240		自己資金	平成21年 11月	平成22年 10月	
電子セラミック事業	電子セラミック製品生産設備の合理化	135		自己資金	平成21年 11月	平成22年 10月	
全社他	本社設備及び研究設備の更新	10		自己資金	平成21年 11月	平成22年 10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月12日 (注)	2,500,000	19,572,000	400	3,200	380	3,619

(注) 第三者割当 割当先 TDK株式会社 発行価格 312円 資本組入額 160円

(5)【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	76	2		1,779	1,873	
所有株式数 (単元)		3,549	105	7,656	7		7,979	19,296	276,000
所有株式数の 割合(%)		18.39	0.54	39.68	0.04		41.35	100.00	

(注) 自己株式831,026株は「個人その他」に831単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	15.00
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2,500	12.77
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	5.73
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.13
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.08
三谷 充	石川県金沢市	557	2.84
坂井克子	石川県金沢市	537	2.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	464	2.37
計	-	11,363	58.06

(注) 上記のほか、当社は自己株式831千株(4.24%)を保有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 831,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,465,000	18,465	同上
単元未満株式	普通株式 276,000		同上
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,465	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式26株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	831,000		831,000	4.24
計		831,000		831,000	4.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年11月18日～平成20年12月9日)	45,000	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	14,000	3,754,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,000	14,246,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.89	79.14
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.89	79.14

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月11日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年12月24日～平成21年1月27日)	60,000	24,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	24,000	5,763,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	18,237,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.00	75.99
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	60.00	75.99

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月10日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年12月14日～平成22年1月26日)	70,000	21,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	22,000	4,781,000
提出日現在の未行使割合(%)	68.57	77.23

(注) 当期間における取得自己株式の欄には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,662	2,242,817
当期間における取得自己株式	730	153,225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	831,026		853,756	

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これら配当金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

なお、当事業年度の期末配当については、配当原資となる利益剰余金が損失となっていることから、中間配当に引き続き無配とした。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	557	602	465	389	275
最低(円)	370	430	300	185	172

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	218	230	228	220	221	229
最低(円)	201	210	204	210	201	196

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		坂井 明紀	昭和16年1月4日生	昭和38年 4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和48年 6月 当社常務取締役就任 昭和53年 1月 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役就任(現任) 昭和56年 1月 当社取締役副社長就任 昭和63年 5月 当社代表取締役社長就任 平成元年 2月 三谷産業株式会社取締役就任(現任) 平成16年 1月 ニッコー販売株式会社取締役就任(現任) 平成18年 1月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 4	301
代表取締役社長 執行役員社長		吉田 誠	昭和19年8月2日生	昭和42年 2月 三谷産業株式会社入社 平成 2年 6月 同社取締役電子計算機事業部(現情報システム事業部)長就任 平成 6年 6月 同社常務取締役情報システム事業部長就任 平成 9年10月 同社専務取締役就任 平成15年 1月 当社取締役就任 平成17年 6月 三谷産業株式会社取締役就任(現任) 平成17年 7月 当社専務取締役就任 平成18年 1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年 1月 当社執行役員社長就任(現任)	(注) 4	52
取締役 常務執行役員	住設環境機器事業部長	二俣 一登	昭和27年10月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社住設環境機器事業部北関東支店長兼営業統括部長兼同埼玉営業所長 平成14年 1月 当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長就任 平成16年 1月 当社取締役就任(現任) 平成18年 1月 当社住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当 平成19年12月 当社住設環境機器事業部長(現任) 平成20年 1月 当社常務執行役員就任(現任)	(注) 4	7
取締役 常務執行役員	管理部門統括部長兼経営企画室長	金田 滋一	昭和29年3月27日生	平成元年10月 当社入社 平成13年11月 当社経営企画部長 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社監査役就任(現任) 平成16年 1月 当社取締役(現任)経営企画管理部長就任 平成18年11月 当社管理部門統括部長兼経営企画室長(現任) 平成20年 1月 当社常務執行役員就任(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	陶磁器事業部長	北 賢治	昭和31年3月29日生	昭和56年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社陶磁器事業部国内営業部長 平成15年 1月 当社執行役員陶磁器事業部営業推進部長就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社常務取締役就任 平成18年 1月 当社取締役就任（現任） 平成18年 1月 陶磁器事業部営業統括部長 平成18年 1月 ニッコー販売株式会社代表取締役副社長就任 平成20年 1月 当社執行役員就任（現任） 平成21年 1月 当社陶磁器事業部長（現任） 平成21年 1月 ニッコー販売株式会社取締役就任（現任）	(注) 4	5
取締役 執行役員	陶磁器事業部本社工場長	岩崎 嘉章	昭和18年8月18日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社陶磁器部門本社工場長 平成11年12月 当社執行役員就任 平成15年 1月 当社取締役陶磁器事業部本社工場長就任（現任） 平成20年 1月 当社執行役員就任（現任）	(注) 4	7
取締役 執行役員	住設環境機器事業部管理部長兼システム担当部長	織田 信康	昭和27年4月15日生	昭和50年 3月 当社入社 平成14年 4月 当社住設環境機器事業部埼玉工場副工場長 平成15年 1月 当社執行役員住設環境機器事業部埼玉工場長 平成18年 1月 当社取締役就任（現任） 平成19年12月 当社住設環境機器事業部商品開発統括部長兼製造部長兼管理部長 平成20年 1月 当社執行役員就任（現任） 平成22年 1月 当社住設環境機器事業部管理部長兼システム担当部長（現任）	(注) 4	7
取締役 執行役員	全社製造及び原価改善担当兼技術統括部長（生産技術・研究開発）兼生産技術部長	宮鍋 和夫	昭和31年7月13日生	昭和52年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社技術部長（生産技術担当）兼技術サービス室長 平成17年 1月 当社執行役員就任 平成18年 9月 当社電子セラミック事業部副事業部長兼製造部長 平成19年 1月 当社上席執行役員就任 平成20年 1月 当社取締役執行役員就任（現任） 平成20年 1月 全社製造担当兼技術統括部長（生産技術・研究開発）兼生産技術部長（現任） 平成21年 1月 原価改善担当（現任）	(注) 4	7
取締役 執行役員	電子セラミック事業部長	青木 盟	昭和31年10月17日生	平成 3年 3月 当社入社 平成14年11月 当社電子セラミック事業部電子統括部品質技術部長（電子担当） 平成15年11月 当社電子セラミック事業部品質技術部長（電子統括担当）兼営業部長（海外担当） 平成16年 1月 当社執行役員就任（現任） 平成18年 1月 当社電子セラミック事業部営業部長 平成19年12月 当社電子セラミック事業部長（現任） 平成20年 1月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年 1月 三谷産業株式会社取締役就任 昭和52年 6月 長瀬産業株式会社入社 昭和56年 2月 三谷産業株式会社取締役副社長就任 昭和57年 1月 当社取締役就任（現任） 昭和63年 2月 三谷石油サービス株式会社（現株式会社三谷サービスエンジン）代表取締役社長就任（現任） 平成 2年 6月 三谷産業株式会社代表取締役社長就任 平成19年 6月 同社代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	557
常勤監査役		山本 憲雄	昭和21年11月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社陶磁器事業部海外営業推進部長 平成13年 1月 当社執行役員 平成13年 1月 NIKKO CERAMICS, INC.取締役社長就任 平成15年 1月 当社上席執行役員就任 平成20年 1月 当社常勤監査役就任（現任） 平成20年 1月 ニッコー販売株式会社監査役就任（現任）	(注) 5	22
監査役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年 4月 三谷産業株式会社入社 平成 4年 4月 同社経営企画室長 平成 9年 6月 同社常勤監査役就任 平成13年 1月 当社監査役就任（現任） 平成15年 6月 三谷産業株式会社常務取締役就任 平成17年 6月 同社専務取締役就任（現任） 平成20年 6月 三谷ガス株式会社（現三谷産業イー・シー株式会社）代表取締役会長就任 平成21年10月 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長就任（現任）	(注) 5	3
監査役		安西 隆夫	昭和15年3月1日生	昭和37年 4月 サンケン電気株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役就任 平成 4年 3月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年 6月 同社顧問就任 平成16年 1月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	3
計						981

- (注) 1. 取締役のうち三谷充氏は、会社法第2条第15項に定める「社外取締役」である。
2. 監査役のうち澤滋氏及び安西隆夫氏は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」である。
3. 取締役 三谷充氏は取締役会長 坂井明紀氏の義弟である。
4. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成20年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化のため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことと考えている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等（当連結会計年度末現在）

a 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- イ. 当社では、執行役員制度を導入し業務執行の責任と権限を明確にし、また厳しい経営環境に迅速に対応し経営責任を明確にすべく取締役の任期を1年としている。
- ロ. 経営体制は社内取締役9名、社外取締役1名に執行役員11名で構成しており、全役員出席の年6回の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定している。
- ハ. 経営監督機能として、社外監査役2名を含む監査役3名（うち常勤監査役は1名）により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督している。

b コンプライアンス体制の整備の状況

- 当社グループのコンプライアンスに関する問題点や制度などを審議し、コンプライアンスを確実に実践することを支援・指導するため、社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置している。
- また、コンプライアンス統括部署としてC S R推進課を設置し、内部統制を推進するとともにコンプライアンス体制の構築および運用を図っている。

c 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- イ. 内部監査は社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ各社の業務の適正性と効率性についての検証、評価を通じて内部統制の強化を図っている。
- 監査室は事業年度ごとの監査計画に基づき、業務監査および会計監査を実施し、その結果を社長に報告するほか、監査状況に関して、随時監査役との情報共有と意見交換を行い、連携強化を図っている。
- ロ. 監査役による監査（監査役3名、うち社外監査役2名）は、通期にわたり取締役の職務遂行の妥当性と効率性を検証、評価するとともに、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、牽制機能の充実を図っている。
- また、監査役は会計監査人および監査室と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施している。
- ハ. 会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、あずさ監査法人と締結している。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。
- 当期において業務を執行した公認会計士は、山田雄一、近藤久晴の両氏である。
- また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補2名、その他4名である。

d 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

- イ. 当社の取締役10名のうち三谷充氏は社外取締役であり、当社の普通株式を557千株保有している。
- 三谷充氏は当社の取締役会長坂井明紀氏の義弟である。
- 三谷充氏は、当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の代表取締役会長を兼務しており、同社との関係は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。
- ロ. 当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、山本憲雄氏、澤滋氏及び安西隆夫氏の各氏は当社の普通株式をそれぞれ22千株、3千株及び3千株保有している。
- 澤滋氏は当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の専務取締役及び同社の連結子会社である三谷産業イー・シー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、このうち三谷産業株式会社との関係は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築している。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えている。

なお、平成19年3月にはリスク管理規程を制定・施行し、上記の体制を整備している。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	60百万円
監査役を支払った報酬	14百万円

上記のうち、社外役員に支払った報酬は 4百万円である。

役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
---------------------------	-------

上記以外の報酬

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。
これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

b取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めている。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨ならびに当該契約に基づく責任の限度額について、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めている。

これは、職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるよう、また有能な人材の招聘を容易にすることを目的とするものである。

c中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			29	
連結子会社				
計			29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務量(時間)及び監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び前事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）及び当事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991	1,580
受取手形及び売掛金	5 4,049	5, 6 2,936
たな卸資産	4,046	-
商品及び製品	-	2,195
仕掛品	-	850
未成工事支出金	-	231
原材料及び貯蔵品	-	340
繰延税金資産	5	4
その他	335	155
貸倒引当金	102	198
流動資産合計	12,325	8,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,571	6,633
減価償却累計額	3,999	4,165
建物及び構築物（純額）	2,572	2,468
機械装置及び運搬具	6,336	5,874
減価償却累計額	5,642	5,321
機械装置及び運搬具（純額）	694	552
工具、器具及び備品	1,124	1,362
減価償却累計額	974	1,227
工具、器具及び備品（純額）	149	134
土地	1,316	1,261
リース資産	-	342
減価償却累計額	-	49
リース資産（純額）	-	293
建設仮勘定	38	1
有形固定資産合計	2, 3 4,772	2, 3 4,711
無形固定資産		
リース資産	-	162
その他	90	87
無形固定資産合計	90	249
投資その他の資産		
投資有価証券	1 769	1 776
破産更生債権等	-	296
その他	268	153
貸倒引当金	79	298
関係会社投資評価引当金	99	157
投資その他の資産合計	858	770
固定資産合計	5,721	5,731
資産合計	18,046	13,828

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	3,116
短期借入金	2,534	422
1年内返済予定の長期借入金	-	100
リース債務	-	101
未払法人税等	55	42
賞与引当金	431	306
製品保証引当金	94	105
その他	1,789	1,232
流動負債合計	9,220	5,427
固定負債		
長期借入金	-	1,350
リース債務	-	362
退職給付引当金	1,035	1,196
役員退職慰労引当金	76	88
その他	127	144
固定負債合計	1,239	3,141
負債合計	10,460	8,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,620	3,620
利益剰余金	1,296	1,007
自己株式	319	333
株主資本合計	7,796	5,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	109
為替換算調整勘定	94	111
評価・換算差額等合計	210	220
純資産合計	7,586	5,258
負債純資産合計	18,046	13,828

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	21,267	17,063
売上原価	16,035	13,589
売上総利益	5,232	3,473
運賃	799	-
給料及び手当	2,062	-
賞与引当金繰入額	212	-
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
退職給付費用	141	-
減価償却費	58	-
貸倒引当金繰入額	111	-
研究開発費	275	-
製品保証引当金繰入額	12	-
その他	2,589	-
販売費及び一般管理費	² 6,279	^{1, 2} 5,796
営業利益又は営業損失()	1,046	2,322
営業外収益		
受取利息	4	3
屑廃材売却益	27	-
製品優先使用料	50	100
受取賃貸料	20	-
その他	80	113
営業外収益合計	182	217
営業外費用		
支払利息	16	36
為替差損	115	-
デリバティブ評価損	-	19
売上割引	18	11
シンジケートローン手数料	-	18
その他	18	30
営業外費用合計	167	117
経常利益又は経常損失()	1,031	2,223
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 50
関係会社事業損失引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	50

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	5 36	5 20
投資有価証券評価損	287	-
関係会社株式評価損	-	1
関係会社投資評価引当金繰入額	19	58
たな卸資産処分損	6 354	-
特別損失合計	698	89
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,725	2,262
法人税、住民税及び事業税	49	41
法人税等調整額	853	0
法人税等合計	902	41
当期純利益又は当期純損失()	2,628	2,303

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
前期末残高	3,620	3,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,620	3,620
利益剰余金		
前期末残高	3,981	1,296
当期変動額		
剰余金の配当	56	-
当期純利益又は当期純損失()	2,628	2,303
当期変動額合計	2,684	2,303
当期末残高	1,296	1,007
自己株式		
前期末残高	281	319
当期変動額		
自己株式の取得	38	14
当期変動額合計	38	14
当期末残高	319	333
株主資本合計		
前期末残高	10,519	7,796
当期変動額		
剰余金の配当	56	-
当期純利益又は当期純損失()	2,628	2,303
自己株式の取得	38	14
当期変動額合計	2,722	2,317
当期末残高	7,796	5,479

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	116	109
為替換算調整勘定		
前期末残高	152	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	17
当期変動額合計	57	17
当期末残高	94	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	10
当期変動額合計	57	10
当期末残高	210	220
純資産合計		
前期末残高	10,251	7,586
当期変動額		
剰余金の配当	56	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,628	2,303
自己株式の取得	38	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	10
当期変動額合計	2,665	2,327
当期末残高	7,586	5,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,725	2,262
減価償却費	427	782
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	315
賞与引当金の増減額(は減少)	3	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	152	161
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	66	-
関係会社投資評価引当金の増減額(は減少)	19	58
製品保証引当金の増減額(は減少)	12	11
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	16	36
有形固定資産売却損益(は益)	-	41
固定資産除却損	36	20
投資有価証券評価損益(は益)	287	1
デリバティブ評価損益(は益)	4	19
売上債権の増減額(は増加)	477	1,113
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	215
たな卸資産の増減額(は増加)	304	427
仕入債務の増減額(は減少)	118	1,198
その他	180	200
小計	82	705
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	16	36
法人税等の支払額	37	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	126	78
定期預金の払戻による収入	123	176
有形固定資産の取得による支出	619	988
有形固定資産の売却による収入	119	106
投資有価証券の取得による支出	51	1
関係会社株式の取得による支出	30	-
その他	31	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	785

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	329	2,111
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	50
リース債務の返済による支出	-	49
自己株式の取得による支出	38	14
配当金の支払額	56	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	726
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282	2,311
現金及び現金同等物の期首残高	3,996	3,714
現金及び現金同等物の期末残高	3,714	1,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社 NIKKO CERAMICS, INC. ニッコー販売(株) ニッコーエムイー(株) なお、ニッコーエムイー(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 2社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. ニッコーケア(株) 上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社 NIKKO CERAMICS, INC. ニッコー販売(株) ニッコーエムイー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社2社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. ニッコーケア(株) 関連会社3社 ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD. (株)山前製陶所 N&I ASIA PTE LTD. 上記の5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)及びニッコーエムイー(株)の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(デリバティブ) 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (デリバティブ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
	<p>(たな卸資産) 当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価している。 海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法</p> <p>国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社においては、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業損失および経常損失が55百万円、税金等調整前当期純損失が54百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(たな卸資産) 当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。 海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では当連結会計年度から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定している。これにより営業損失及び経常損失が35百万円、税金等調整前当期純損失が31百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
	<p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>（3）重要な引当金の計上基準 （貸倒引当金） 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>（関係会社投資評価引当金） 当社では関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>（賞与引当金） 当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上している。 海外連結子会社では、賞与支給の制度はない。</p> <p>（製品保証引当金） 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。</p> <p>（退職給付引当金） 当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,025百万円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を発生翌連結会計年度よりそれぞれ費用処理している。</p> <p>（役員退職慰労引当金） 当社及び国内連結子会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>（3）重要な引当金の計上基準 （貸倒引当金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（関係会社投資評価引当金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（賞与引当金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（製品保証引当金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（退職給付引当金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（役員退職慰労引当金）</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 当社及び国内連結子会社では消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会) が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定している。これによる損益への影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会) を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。これらによる損益への影響は軽微である。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
<p>〔連結損益計算書関係〕</p> <p>「営業外収益」のうち「屑廃材売却益」（当連結会計年度27百万円）及び「受取賃貸料」（当連結会計年度20百万円）は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目で区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めていた金額はそれぞれ24百万円、22百万円である。</p>	<p>〔連結貸借対照表関係〕</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,453百万円、971百万円、204百万円、416百万円である。</p> <p>「投資その他の資産」のうち「破産更生債権等」（当連結会計年度296百万円）は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていたが、総資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目で区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めていた金額は80百万円である。</p> <p>〔連結損益計算書関係〕</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は連結財務諸表規則第55条第1項ただし書きにより、当連結会計年度より一括して掲記している。</p> <p>「営業外収益」のうち「屑廃材売却益」（当連結会計年度14百万円）及び「受取賃貸料」（当連結会計年度1百万円）は、前連結会計年度まで当該科目で区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>「営業外費用」のうち「為替差損」（当連結会計年度10百万円）は、前連結会計年度まで当該科目で区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち「破産更生債権等の増減額（ は増加）」（当連結会計年度 215百万円）は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていたが、重要性が増したため当該科目で区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた金額は15百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年10月31日現在	当連結会計年度 平成21年10月31日現在																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 下記ものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成20年10月31日現在において担保に係る借入金残はゼロとなっている。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(4人)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形信託譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	219百万円	土地	41百万円	建物及び構築物	143百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	合計	196百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	8百万円	従業員(4人)	8百万円	受取手形割引高	22百万円	手形信託譲渡高	1,100百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金1,450百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(3人)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	218百万円	土地	657百万円	建物及び構築物	1,330百万円	合計	1,987百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	8百万円	従業員(3人)	6百万円	受取手形割引高	877百万円	受取手形	83百万円
投資有価証券(株式)	219百万円																																										
土地	41百万円																																										
建物及び構築物	143百万円																																										
機械装置及び運搬具	11百万円																																										
合計	196百万円																																										
建物及び構築物	1百万円																																										
機械装置及び運搬具	7百万円																																										
合計	8百万円																																										
従業員(4人)	8百万円																																										
受取手形割引高	22百万円																																										
手形信託譲渡高	1,100百万円																																										
投資有価証券(株式)	218百万円																																										
土地	657百万円																																										
建物及び構築物	1,330百万円																																										
合計	1,987百万円																																										
建物及び構築物	1百万円																																										
機械装置及び運搬具	7百万円																																										
合計	8百万円																																										
従業員(3人)	6百万円																																										
受取手形割引高	877百万円																																										
受取手形	83百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日																
_____	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりである。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	運賃	617百万円	給料	1,858百万円	賞与引当金繰入額	131百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	126百万円	貸倒引当金繰入額	372百万円	製品保証引当金繰入額	50百万円		
運賃	617百万円																
給料	1,858百万円																
賞与引当金繰入額	131百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																
退職給付費用	126百万円																
貸倒引当金繰入額	372百万円																
製品保証引当金繰入額	50百万円																
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 275百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 263百万円																
_____	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	土地	50百万円	合計	50百万円												
土地	50百万円																
合計	50百万円																
_____	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	工具器具及び備品	0百万円	合計	9百万円										
機械装置及び運搬具	9百万円																
工具器具及び備品	0百万円																
合計	9百万円																
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	19百万円	合計	36百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	工具器具及び備品	3百万円	合計	20百万円
建物及び構築物	11百万円																
機械装置及び運搬具	5百万円																
工具器具及び備品	19百万円																
合計	36百万円																
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	16百万円																
工具器具及び備品	3百万円																
合計	20百万円																
6. たな卸資産処分損の内訳は次のとおりである。																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>半製品</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> </table>	商品	171百万円	製品	90百万円	半製品	42百万円	仕掛品	46百万円	貯蔵品	3百万円	合計	354百万円	_____				
商品	171百万円																
製品	90百万円																
半製品	42百万円																
仕掛品	46百万円																
貯蔵品	3百万円																
合計	354百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	653	119		773
合計	653	119		773

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得106千株及び単元未満株式の買取による増加13千株である。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 取締役会	普通株式	18	1.00	平成20年4月30日	平成20年7月22日

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	773	57		831
合計	773	57		831

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得47千株及び単元未満株式の買取による増加10千株である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年11月1日 至平成20年10月31日	当連結会計年度 自平成20年11月1日 至平成21年10月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 3,991百万円	現金及び預金勘定 1,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 276百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 178百万円
現金及び現金同等物 3,714百万円	現金及び現金同等物 1,402百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日					当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日																			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容																			
					(ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。																			
					(イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。																			
					リース資産の減価償却の方法																			
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。																			
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。																			
					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>513</td> <td>125</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110</td> <td>68</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>194</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	513	125	388	工具器具及び備品	110	68	41	合計	624	194	429
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																					
機械装置及び運搬具	513	125	388																					
工具器具及び備品	110	68	41																					
合計	624	194	429																					
					(2)未経過リース料期末残高相当額																			
					<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	94百万円	1年超	441百万円	合計	536百万円										
1年内	94百万円																							
1年超	441百万円																							
合計	536百万円																							
					リース資産減損勘定残高 百万円																			
					(2)未経過リース料期末残高相当額																			
					<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441百万円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	88百万円	1年超	353百万円	合計	441百万円										
1年内	88百万円																							
1年超	353百万円																							
合計	441百万円																							
					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び利息相当額																			
					<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	52百万円	リース資産減損勘定の取崩額	57百万円	減価償却費相当額	47百万円	利息相当額	6百万円								
支払リース料	52百万円																							
リース資産減損勘定の取崩額	57百万円																							
減価償却費相当額	47百万円																							
利息相当額	6百万円																							
					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額																			
					<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	96百万円	利息相当額	20百万円										
支払リース料	88百万円																							
減価償却費相当額	96百万円																							
利息相当額	20百万円																							
					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法(減価償却費相当額)																			
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																			
					(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法(減価償却費相当額)																			
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																			
					(利息相当額)																			
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。																			
					(利息相当額)																			
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。																			

前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日		当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日		
<p>(注) 有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合の重要性が増したため、当連結会計年度より原則法により算定している。 なお、従来と同様の方法で算定した金額は下記のとおりである。</p>				
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	976	322	104	549
工具器具 及び備品	121	58		62
合計	1,097	381	104	611
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p>				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内		114百万円		
1年超		496百万円		
合計		611百万円		
リース資産減損勘定期末残高		百万円		
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>				
支払リース料		58百万円		
減価償却費相当額		58百万円		
<p>2.オペレーティング・リース取引</p>		<p>2.オペレーティング・リース取引</p>		
未経過リース料		未経過リース料		
1年内	139百万円	1年内	11百万円	
1年超	154百万円	1年超	27百万円	
合計	294百万円	合計	39百万円	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	1	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	565	448	116
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	565	448	116
	合 計	566	450	116

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	50
その他有価証券	
非上場株式	268
合 計	318

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場債券				50
計				50

(当連結会計年度)(平成21年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	168	176	7
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	168	176	7
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	399	283	116
	(2) 債券 (3) その他			
	小 計	399	283	116
	合 計	568	459	109

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	50
その他有価証券	
非上場株式	266
合 計	316

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場債券				50
計				50

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、商品関連では商品スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引については通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、通貨スワップ取引は外貨建貸付金残高を踏まえ、また、商品スワップについては燃料購入実績を踏まえて必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建営業取引に係る為替相場の変動によるリスク、商品スワップ取引は燃料価格及び為替相場の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスク、商品スワップ取引は燃料価格及び為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行及び管理は管理部門統括部が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の役員に回覧報告している。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引における市場リスク及び信用リスクの量を表すものではない。また、評価損益についても、将来実際に受け払う金額を表すものではない。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連では商品スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引については通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、また、商品スワップについては燃料購入実績を踏まえて必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建営業取引に係る為替相場の変動によるリスク、商品スワップ取引は燃料価格及び為替相場の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、商品スワップ取引は燃料価格及び為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種 類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)				当連結会計年度 (平成21年10月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	21		19	1				

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

商品関連

区分	種 類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)				当連結会計年度 (平成21年10月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・ 固定支払	53	10	35	35	43		8	8

(注) 時価の算定は取引先金融機関より入手した価格に基づいている。

(退職給付関係)

前連結会計年度
自 平成19年11月 1日
至 平成20年10月31日

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日現在)

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	3,107
ロ.年金資産	1,280
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,827
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	478
ホ.未認識数理計算上の差異	313
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,035
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,035

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(単位 百万円)

イ.勤務費用	206
ロ.利息費用	59
ハ.期待運用収益	32
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	68
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	11
ヘ.その他	16
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	329

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年(発生の翌期より定額法)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度
自 平成20年11月 1日
至 平成21年10月31日

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に応じて割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年10月31日現在）

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	3,059
ロ.年金資産	1,180
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,879
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	410
ホ.未認識数理計算上の差異	272
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,196
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金（ト-チ）	1,196

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

(単位 百万円)

イ.勤務費用	183
ロ.利息費用	59
ハ.期待運用収益	24
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	68
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	40
ヘ.その他	40
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	367

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年（発生の翌期より定額法）
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税処理額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,721百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,716百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	174百万円	製品保証引当金	37百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	67百万円	たな卸資産有税処理額	290百万円	たな卸資産処分損	76百万円	減損損失	96百万円	退職給付引当金	418百万円	役員退職慰労引当金	31百万円	関係会社投資評価引当金	40百万円	その他有価証券評価差額金	47百万円	繰越欠損金	1,355百万円	その他	85百万円	小計	2,721百万円	評価性引当額	2,716百万円	繰延税金資産合計	5百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	流動資産-繰延税金資産	5百万円	固定負債-繰延税金負債	6百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税処理額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,758百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,753百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 2百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	123百万円	製品保証引当金	42百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	138百万円	たな卸資産有税処理額	307百万円	たな卸資産処分損	48百万円	減損損失	61百万円	退職給付引当金	483百万円	役員退職慰労引当金	35百万円	関係会社投資評価引当金	63百万円	その他有価証券評価差額金	44百万円	繰越欠損金	2,331百万円	その他	76百万円	小計	3,758百万円	評価性引当額	3,753百万円	繰延税金資産合計	4百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	流動資産-繰延税金資産	4百万円	固定負債-繰延税金負債	6百万円
賞与引当金	174百万円																																																																												
製品保証引当金	37百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	67百万円																																																																												
たな卸資産有税処理額	290百万円																																																																												
たな卸資産処分損	76百万円																																																																												
減損損失	96百万円																																																																												
退職給付引当金	418百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	31百万円																																																																												
関係会社投資評価引当金	40百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	47百万円																																																																												
繰越欠損金	1,355百万円																																																																												
その他	85百万円																																																																												
小計	2,721百万円																																																																												
評価性引当額	2,716百万円																																																																												
繰延税金資産合計	5百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																																												
繰延税金負債合計	6百万円																																																																												
流動資産-繰延税金資産	5百万円																																																																												
固定負債-繰延税金負債	6百万円																																																																												
賞与引当金	123百万円																																																																												
製品保証引当金	42百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	138百万円																																																																												
たな卸資産有税処理額	307百万円																																																																												
たな卸資産処分損	48百万円																																																																												
減損損失	61百万円																																																																												
退職給付引当金	483百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	35百万円																																																																												
関係会社投資評価引当金	63百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	44百万円																																																																												
繰越欠損金	2,331百万円																																																																												
その他	76百万円																																																																												
小計	3,758百万円																																																																												
評価性引当額	3,753百万円																																																																												
繰延税金資産合計	4百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																																												
繰延税金負債合計	6百万円																																																																												
流動資産-繰延税金資産	4百万円																																																																												
固定負債-繰延税金負債	6百万円																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

	陶磁器事業 (百万円)	住設環境 機器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,436	11,174	3,633	24	21,267		21,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,436	11,174	3,633	24	21,267		21,267
営業費用	6,420	11,109	3,979	49	21,558	755	22,314
営業利益(損失)	15	64	346	25	290	(755)	1,046
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,323	4,400	2,780	9	12,514	5,532	18,046
減価償却費	131	166	133	1	432	19	451
資本的支出	111	161	270	11	555	522	1,078

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、755百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,532百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産である。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、陶磁器事業、住設環境機器事業、電子セラミック事業及びその他の営業費用がそれぞれ15百万円、15百万円、22百万円及び0百万円増加し、営業利益または営業損失はそれぞれ同額減少または増加している。

当連結会計年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,756	5,007	2,268	30	17,063		17,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,756	5,007	2,268	30	17,063		17,063
営業費用	10,103	5,615	2,971	88	18,778	606	19,385
営業利益（損失）	347	607	703	57	1,715	(606)	2,322
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,022	4,552	2,159	8	10,743	3,084	13,828
減価償却費	421	146	164	2	735	43	778
資本的支出	319	54	92		466	37	503

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、デイスポージャー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、606百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,084百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産である。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では当連結会計年度から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定している。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、住設環境機器事業、陶磁器事業及び電子セラミック事業の営業費用がそれぞれ2百万円、14百万円及び17百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	1,321	1,096	156	2,574
連結売上高 (百万円)				21,267
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.2	5.2	0.7	12.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米州 アメリカ、カナダ
 アジア 韓国、中国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	870	699	46	1,616
連結売上高 (百万円)				17,063
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.1	4.1	0.3	9.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米州 アメリカ、カナダ
 アジア 韓国、中国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有) 直接15.86% [14.26%]
関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 4名	当社製品の販売、原材料の仕入及び情報サービス料の支払	製品の売上	447	売掛金	40
		原材料の仕入	842	買掛金	418
		情報サービス料の支払	15	未払金	3

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
主要株主	T D K(株)	東京都中央区	32,641	電子素材部品、記録メディア製品等の製造及び販売	(被所有) 直接13.50%
関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
なし	製品の販売、設備の購入 資本業務提携	製品の売上	2	売掛金	0
		設備の購入	226		
		当社製品の優先使用料	50		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
平成19年9月26日締結の資本業務提携契約に基づいて決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載している。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)三谷サービスエンジン	石川県金沢市	80	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし
関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1名	燃料等の仕入	燃料等の仕入	6	買掛金	0
				支払手形	2

- (注) 1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の96.73%を保有している。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
製品の売上、燃料等の仕入 一般の取引先と同様である。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の所有又は 被所有割合
役員	安西 隆夫			当社監査役	(被所有) 直接0.01%
関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
		コンサルタント料支払	1		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
通常行われている取引を参考にし、個別の契約に基づき決定している。

当連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.90 [14.41]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	588	買掛金	183

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税を含めていない。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
主要株主	T D K(株)	東京都中央区	32,641	電子素材部品、記録メ ディア製品等の製造 及び販売	(被所有) 直接13.53
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
製品の販売、設備の購入 資本業務提携		当社製品の優先使 用料	100		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
平成19年9月26日締結の資本業務提携契約に基づいて決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税を含めていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
1株当たり純資産額 403.55円 1株当たり当期純損失 139.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり純資産額 280.59円 1株当たり当期純損失 122.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
純資産の部の合計額(百万円)	7,586	5,258
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,586	5,258
期末の普通株式の数(株)	18,798,636	18,740,974

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
当期純損失(百万円)	2,628	2,303
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,628	2,303
普通株式の期中平均株式数(株)	18,845,335	18,752,312

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
<p>当社の取引先であるWaterford Wedgwood plcグループが平成21年1月5日付で管財人が選任され法的管理下に入ったことに伴い、同社グループに対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。</p> <p>(1) 当該債務者の概要</p> <p>名称 Waterford Wedgwood plc 住所 Kilbarry, Waterford, Ireland 代表者の氏名 David Sculley (CEO) 資本金 399百万ユーロ 事業の内容 陶磁器製品、ガラス製品及び宝飾品の製造及び販売</p> <p>(2) 当該債務者に対する債権の種類及び金額</p> <p>売掛金 288百万円 (平成21年1月5日現在)</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>取立不能又は取立遅延のおそれのある債権については、平成21年10月期第1四半期において、必要な損失処理を行う予定であるが、回収可能性等については現在精査中である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,534	422	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金		100	2.32	
1年以内に返済予定のリース債務		101		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,350	2.32	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		362		平成24年～29年
計	2,534	2,336		

- (注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算定している。
2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	150	200	200
リース債務	103	97	73	47

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(百万円)	4,657	4,350	3,740	4,314
税金等調整前四半期純利益 または税金等調整前四半期 純損失金額()(百万 円)	651	302	436	871
四半期純利益または四半期 純損失()(百万円)	662	310	448	881
1株当たり四半期純利益ま たは1株当たり四半期純損 失金額()(円)	35.31	16.59	23.92	47.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756	1,445
受取手形	1, 5, 6 310	5, 7 157
売掛金	1 3,072	1 2,309
商品	249	-
製品	1,121	-
半製品	224	-
商品及び製品	-	1,354
仕掛品	971	850
未成工事支出金	204	231
原材料	360	-
貯蔵品	55	-
原材料及び貯蔵品	-	340
前払費用	27	34
立替金	171	33
その他	141	103
貸倒引当金	88	208
流動資産合計	10,579	6,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,868	5,910
減価償却累計額	3,437	3,584
建物(純額)	2,430	2,325
構築物	295	310
減価償却累計額	221	234
構築物(純額)	73	76
機械及び装置	6,092	5,629
減価償却累計額	5,422	5,096
機械及び装置(純額)	669	533
車両運搬具	220	220
減価償却累計額	208	211
車両運搬具(純額)	12	8
工具、器具及び備品	1,022	1,258
減価償却累計額	898	1,152
工具、器具及び備品(純額)	124	106
土地	924	868
リース資産	-	333
減価償却累計額	-	40
リース資産(純額)	-	292
建設仮勘定	38	1
有形固定資産合計	2, 3 4,272	2, 3 4,213

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	51	51
リース資産	-	162
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	65	227
投資その他の資産		
投資有価証券	547	556
関係会社株式	512	511
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	45	2,126
敷金及び保証金	115	110
破産更生債権等	7	250
長期前払費用	8	5
デリバティブ債権	23	-
その他	3	3
貸倒引当金	7	254
関係会社投資評価引当金	99	157
投資その他の資産合計	1,159	3,155
固定資産合計	5,497	7,597
資産合計	16,076	14,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	920	484
買掛金	3,062	2,387
1年内返済予定の長期借入金	-	100
リース債務	-	101
未払金	619	491
未払費用	168	142
未払法人税等	38	37
未成工事受入金	123	103
預り金	265	402
賞与引当金	400	280
製品保証引当金	94	105
設備関係支払手形	540	44
その他	13	47
流動負債合計	6,247	4,726

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
固定負債		
長期借入金	-	1,350
リース債務	-	362
繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	988	1,149
役員退職慰労引当金	68	76
関係会社事業損失引当金	483	639
長期預り保証金	86	84
その他	31	51
固定負債合計	1,665	3,719
負債合計	7,913	8,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	3,619	3,619
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,620	3,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10	9
別途積立金	4,262	1,662
繰越利益剰余金	2,493	2,246
利益剰余金合計	1,778	575
自己株式	319	333
株主資本合計	8,279	5,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	109
評価・換算差額等合計	116	109
純資産合計	8,162	5,802
負債純資産合計	16,076	14,248

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	17,346	13,843
完成工事高	1,427	1,023
売上高合計	18,773	14,867
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,275	1,371
当期商品仕入高	4,389	3,399
当期製品製造原価	9,512	8,138
合計	15,176	12,908
他勘定振替高	137	39
商品及び製品期末たな卸高	1,371	1,157
商品及び製品売上原価	13,668	11,711
完成工事原価	1,139	839
売上原価合計	14,807	12,551
売上総利益	3,966	2,316
販売費及び一般管理費		
運賃	710	546
給料及び手当	1,516	1,299
賞与引当金繰入額	165	114
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
退職給付費用	110	109
福利厚生費	262	-
減価償却費	31	89
賃借料	284	233
旅費及び交通費	247	-
貸倒引当金繰入額	78	392
研究開発費	275	263
製品保証引当金繰入額	12	50
その他	1,177	1,451
販売費及び一般管理費合計	4,889	4,563
営業利益又は営業損失()	922	2,247
営業外収益		
受取利息	13	3
屑廃材売却益	27	14
製品優先使用料	50	100
その他	95	114
営業外収益合計	186	233

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業外費用		
支払利息	14	36
為替差損	111	9
デリバティブ評価損	-	18
売上割引	18	11
シンジケートローン手数料	-	18
その他	11	19
営業外費用合計	155	113
経常利益又は経常損失()	892	2,127
特別利益		
固定資産売却益	-	3 50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産売却損	-	4 9
固定資産除却損	5 36	5 20
投資有価証券評価損	287	-
関係会社株式評価損	66	1
関係会社事業損失引当金繰入額	256	155
関係会社投資評価引当金繰入額	19	58
たな卸資産処分損	6 190	-
特別損失合計	856	244
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,748	2,322
法人税、住民税及び事業税	35	32
法人税等調整額	858	0
法人税等合計	894	31
当期純利益又は当期純損失()	2,642	2,354

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日		第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費	2	4,638	48.6	3,310	41.4
労務費		3,012	31.6	2,653	33.2
経費		1,884	19.8	2,027	25.4
当期総製造費用		9,535	100.0	7,991	100.0
期首仕掛品たな卸高		987		971	
期首半製品たな卸高		273		224	
合計		10,797		9,187	
仕掛品他勘定振替高	3	46			
半製品他勘定振替高	3	42		1	
期末仕掛品たな卸高		971		850	
期末半製品たな卸高		224		196	
当期製品製造原価		9,512		8,138	

(注)

第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用している。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費のうちには、外注加工費695百万円、減価償却費381百万円が含まれている。	2. 経費のうちには、外注加工費527百万円、減価償却費664百万円が含まれている。
3. 仕掛品他勘定振替高及び半製品他勘定振替高は特別損失（たな卸資産処分損）及び建設仮勘定である。	3. 半製品他勘定振替高は販売費及び一般管理費である。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日		第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		1,062	93.3	754	89.9
労務費		14	1.3	9	1.2
経費		61	5.4	74	8.9
合計		1,139	100.0	839	100.0

(注)

第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
1. 原価計算の方法 個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費及び経費の要素別に分類集計している。	1. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,619	3,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,619	3,619
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,620	3,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,620	3,620
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	9
別途積立金		
前期末残高	5,062	4,262
当期変動額		
別途積立金の取崩	800	2,600
当期変動額合計	800	2,600
当期末残高	4,262	1,662
繰越利益剰余金		
前期末残高	594	2,493
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	56	-
当期純利益又は当期純損失()	2,642	2,354
別途積立金の取崩	800	2,600
当期変動額合計	1,898	246
当期末残高	2,493	2,246

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,478	1,778
当期変動額		
剰余金の配当	56	-
当期純利益又は当期純損失()	2,642	2,354
当期変動額合計	2,699	2,354
当期末残高	1,778	575
自己株式		
前期末残高	281	319
当期変動額		
自己株式の取得	38	14
当期変動額合計	38	14
当期末残高	319	333
株主資本合計		
前期末残高	11,016	8,279
当期変動額		
剰余金の配当	56	-
当期純利益又は当期純損失()	2,642	2,354
自己株式の取得	38	14
当期変動額合計	2,737	2,368
当期末残高	8,279	5,911
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	116	109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	116	109
純資産合計		
前期末残高	10,900	8,162
当期変動額		
剰余金の配当	56	-
当期純利益又は当期純損失()	2,642	2,354
自己株式の取得	38	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7
当期変動額合計	2,737	2,360
当期末残高	8,162	5,802

【重要な会計方針】

項目	第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)満期保有目的の債券 原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2)商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (3)未成工事支出金 個別法による原価法	(1)製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2)商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3)未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業損失および経常損失が54百万円、税引前当期純損失が53百万円それぞれ増加している。 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定している。これにより営業損失及び経常損失が35百万円、税引前当期純損失が31百万円それぞれ増加している。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
		(3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>(3)賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（962百万円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(7)関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権をヘッジ対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出取引及び外貨建貸付金に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日</p>	<p>第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。これらによる損益への影響は軽微である。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

<p>第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日</p>	<p>第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日</p>
<p>〔貸借対照表関係〕 「流動資産」のうち「立替金」（当事業年度171百万円）は前事業年度においては流動資産の「その他の流動資産」に含めていたが、資産総額の100分の1を超えたため、当該科目で区分掲記することとした。なお、前事業年度の流動資産の「その他流動資産」に含めていた金額は77百万円である。</p> <p>〔損益計算書関係〕 「販売費及び一般管理費」のうち「旅費交通費」（当事業年度247百万円）については販売費及び一般管理費の「その他」に含めていたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当該科目で区分掲記することとした。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた金額は228百万円である。</p> <p>「営業外収益」のうち「屑廃材売却益」（当事業年度27百万円）は前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めていたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目で区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めていた金額は24百万円である。</p> <p>また、「営業外収益」のうち「デリバティブ評価益」（当事業年度14百万円）は前事業年度においては区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>〔貸借対照表関係〕 前事業年度において、「商品」、「製品」、「半製品」、「原材料」、「貯蔵品」は独立掲記していたが、当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）を適用し、それぞれ「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に一括掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」、「製品」、「半製品」は、それぞれ192百万円、964百万円、196百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ285百万円、55百万円である。</p> <p>〔損益計算書関係〕 「販売費及び一般管理費」のうち「福利厚生費」（当事業年度222百万円）及び「旅費及び交通費」（当事業年度200百万円）は前事業年度においては区分掲記していたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となり重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第83期 平成20年10月31日現在	第84期 平成21年10月31日現在																																								
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成20年10月31日現在において担保に係る借入金残はゼロとなっている。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っている。 ニッコー販売株式会社 1,950百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(4人) 8百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 205百万円 (うち関係会社受取手形割引高 183百万円)</p> <p>6. 手形信託譲渡高 1,499百万円</p>	受取手形	1百万円	売掛金	276百万円	支払手形及び買掛金	461百万円	土地	41百万円	建物	143百万円	機械及び装置	10百万円	車両及び運搬具	0百万円	合計	196百万円	建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	合計	8百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金1,450百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(3人) 6百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 1,300百万円 (うち関係会社受取手形割引高 425百万円)</p> <p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	売掛金	250百万円	買掛金	221百万円	土地	657百万円	建物	1,330百万円	合計	1,987百万円	建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	合計	8百万円	受取手形	73百万円
受取手形	1百万円																																								
売掛金	276百万円																																								
支払手形及び買掛金	461百万円																																								
土地	41百万円																																								
建物	143百万円																																								
機械及び装置	10百万円																																								
車両及び運搬具	0百万円																																								
合計	196百万円																																								
建物	1百万円																																								
機械及び装置	7百万円																																								
合計	8百万円																																								
売掛金	250百万円																																								
買掛金	221百万円																																								
土地	657百万円																																								
建物	1,330百万円																																								
合計	1,987百万円																																								
建物	1百万円																																								
機械及び装置	7百万円																																								
合計	8百万円																																								
受取手形	73百万円																																								

(損益計算書関係)

第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
1. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費、特別損失(たな卸処分損)及び建設仮勘定である。	1. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費である。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 275百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 263百万円
_____	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 50百万円 合計 50百万円
_____	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 9百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 9百万円
5. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 建物 11百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 5百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 19百万円 合計 36百万円	5. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 16百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合計 20百万円
6. たな卸資産処分損の内訳は次の通りである。 商品 6百万円 製品 90百万円 半製品 42百万円 仕掛品 46百万円 貯蔵品 3百万円 合計 190百万円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	653	119		773
合計	653	119		773

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得106千株及び単元未満株式の買取による増加13千株である。

第84期(自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	773	57		831
合計	773	57		831

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得47千株及び単元未満株式の買取による増加10千株である。

(リース取引関係)

第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日		第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。 (イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。					
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)			
機械及び装置	840	269	102	468			
車両及び運搬具	7	3		4			
工具、器具及び備品	109	53		56			
合計	957	326	102	529			
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
未経過リース料期末残高相当額			取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)		
1年内		93百万円		機械及び装置	506	120	385
1年超		441百万円		車両及び運搬具	7	5	2
合計		534百万円		工具、器具及び備品	107	66	40
リース資産減損勘定期末残高		百万円		合計	621	192	429
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び利息相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額		(3)支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額			
支払リース料		52百万円		支払リース料		88百万円	
リース資産減損勘定の取崩額		57百万円		減価償却費相当額		95百万円	
減価償却費相当額		47百万円		利息相当額		20百万円	
利息相当額		6百万円		(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。		(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。		(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。		(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	

第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日		第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日		
<p>(注) 有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合の重要性が増したため、当事業年度より原則法により算定している。 なお、従来と同様の方法で算定した金額は下記のとおりである。</p>				
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	968	318	104	544
車両及び 運搬具	8	3		4
工具、器具 及び備品	117	57		60
合計	1,094	379	104	610
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p>				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p>				
1年内		114百万円		
1年超		495百万円		
合計		610百万円		
<p>リース資産減損勘定残高</p>		<p>百万円</p>		
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p>				
<p>支払リース料</p>		<p>58百万円</p>		
<p>減価償却費相当額</p>		<p>58百万円</p>		
<p>2.オペレーティング・リース取引</p>		<p>2.オペレーティング・リース取引</p>		
<p>未経過リース料</p>		<p>未経過リース料</p>		
1年内		139百万円		11百万円
1年超		154百万円		27百万円
合計		294百万円		39百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日現在)及び当事業年度(平成21年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 161百万円	賞与引当金 113百万円
製品保証引当金 37百万円	製品保証引当金 42百万円
たな卸資産有税処理額 118百万円	たな卸資産処分損 48百万円
たな卸資産処分損 76百万円	減損損失 61百万円
減損損失 96百万円	退職給付引当金 464百万円
退職給付引当金 399百万円	関係会社投資評価引当金 63百万円
関係会社投資評価引当金 40百万円	貸倒引当金 125百万円
貸倒引当金 34百万円	役員退職慰労引当金 30百万円
役員退職慰労引当金 27百万円	その他有価証券評価差額金 44百万円
その他有価証券評価差額金 47百万円	繰越欠損金 1,793百万円
繰越欠損金 876百万円	関係会社株式評価損 242百万円
関係会社株式評価損 242百万円	関係会社事業損失引当金 258百万円
関係会社事業損失引当金 195百万円	その他 64百万円
その他 73百万円	小計 3,354百万円
小計 2,428百万円	評価性引当額 3,354百万円
評価性引当額 2,428百万円	繰延税金資産合計 百万円
繰延税金資産合計 百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 6百万円	固定資産圧縮積立金 6百万円
繰延税金負債合計 6百万円	繰延税金負債合計 6百万円
繰延税金負債の純額 6百万円	繰延税金負債の純額 6百万円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている
固定負債-繰延税金負債 6百万円	固定負債-繰延税金負債 6百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。	同左

(1株当たり情報)

第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
1株当たり純資産額 434.23円 1株当たり当期純損失 140.22円	1株当たり純資産額 309.59円 1株当たり当期純損失 125.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
純資産の部の合計額(百万円)	8,162	5,802
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,162	5,802
期末の普通株式の数(株)	18,798,636	18,740,974

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
当期純損失(百万円)	2,642	2,354
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,642	2,354
普通株式の期中平均株式数(株)	18,845,335	18,752,312

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第83期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日</p>														
<p>当社の取引先であるWaterford Wedgwood plcグループが平成21年1月5日付で管財人が選任され法的管理下に入ったことに伴い、同社グループに対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。</p> <p>(1) 当該債務者の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>Waterford Wedgwood plc</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>Kilbarry, Waterford, Ireland</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>David Sculley (CEO)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>399百万ユーロ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>陶磁器製品、ガラス製品及び宝飾品の製造及び販売</td> </tr> </table> <p>(2) 当該債務者に対する債権の種類及び金額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(平成21年1月5日現在)</td> </tr> </table> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>取立不能又は取立遅延のおそれのある債権については、平成21年10月期第1四半期において、必要な損失処理を行う予定であるが、回収可能性等については現在精査中である。</p>		名称	Waterford Wedgwood plc	住所	Kilbarry, Waterford, Ireland	代表者の氏名	David Sculley (CEO)	資本金	399百万ユーロ	事業の内容	陶磁器製品、ガラス製品及び宝飾品の製造及び販売	売掛金	288百万円		(平成21年1月5日現在)
名称	Waterford Wedgwood plc														
住所	Kilbarry, Waterford, Ireland														
代表者の氏名	David Sculley (CEO)														
資本金	399百万ユーロ														
事業の内容	陶磁器製品、ガラス製品及び宝飾品の製造及び販売														
売掛金	288百万円														
	(平成21年1月5日現在)														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)北國銀行	661,603
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,800
		住友林業(株)	40,000
		(株)福邦銀行	50,000
		(株)吉野家ホールディングス	159
		(株)あさがおテレビ	320
		(株)グランドホテル松任	400
		坂本北陸証券(株)	22,312
		福井県観光開発(株)	24
		その他7銘柄	1,117,115
計		2,772,735	506

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円為替リンク債	50
計		50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,868	51	9	5,910	3,584	155	2,325
構築物	295	17	1	310	234	13	76
機械及び装置	6,092	106	569	5,629	5,096	205	533
車両及び運搬具	220	0	0	220	211	3	8
工具、器具及び備品	1,022	307	70	1,258	1,152	321	106
土地	924		55	868			868
リース資産		333		333	40	40	292
建設仮勘定	38	445	483	1			1
有形固定資産計	14,462	1,262	1,191	14,533	10,320	741	4,213
無形固定資産							
ソフトウェア	53	4		57	6	3	51
リース資産		179		179	16	16	162
電話加入権	13			13			13
無形固定資産計	67	183		251	23	20	227
長期前払費用	13			13	7	2	5
繰延資産							

(注) 1. 当期増加額の主なもの次は次の通りである。

(有形固定資産)

工具、器具及び備品	住設環境機器製造用設備	293百万円
リース資産	住設環境機器製造用設備	155百万円
	本社福利厚生棟備品	79百万円

(無形固定資産)

リース資産	住設環境機器基幹システム	111百万円
-------	--------------	--------

2. 当期減少額の主なもの次は次の通りである。

(有形固定資産)

機械及び装置	住設環境機器製造用設備	108百万円
	電子セラミック製造用設備	451百万円

3. 長期前払費用は、定額法により償却している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	96	397	29	0	462
関係会社投資評価引当金	99	58			157
賞与引当金	400	280	400		280
製品保証引当金	94	57	46		105
役員退職慰労引当金	68	13	6		76
関係会社事業損失引当金	483	155			639

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	10
預金	
当座預金	1,099
普通預金	98
郵便振替口座	0
定期預金	198
別段預金	3
外貨預金	35
計	1,434
合計	1,445

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)ノリタケセラミックス	32
三谷住建販売(株)	9
住友林業(株)	8
(株)丸北	7
(株)テクノ・エー	6
その他	93
合計	157

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成21年10月	73
平成21年11月	0
平成21年12月	7
平成22年 1月	8
平成22年 2月	53
平成22年 3月	13
合計	157

売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
NIKKO CERAMICS, INC.	164
住友林業(株)	104
WWRD UK/Ireland Ltd.	82
Bahraja Trading LLC.	75
(株)タカトー	74
その他	1,808
合計	2,309

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	月平均売上高 (百万円)	回収率 (%)	滞留月数 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(E)}$
3,072	15,537	16,300	2,309	1,294	87.6	1.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、当期発生高及び月平均売上高は消費税等を含めて表示している。

商品・製品・半製品・仕掛品

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
住設環境機器製品	173	407		204
陶磁器食器	18	448	196	514
電子セラミック製品	0	108		131
合計	192	964	196	850

未成工事支出金

区分	金額 (百万円)
水処理プラント	221
風力発電システム	9
合計	231

原材料

区分	金額 (百万円)
原材料	257
部品	27
合計	285

貯蔵品

区分	金額 (百万円)
消耗品	24
梱包資材	16
燃料	1
その他	13
合計	55

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ニッコー販売(株)	2,090
NIKKO CERAMICS, INC.	36
合計	2,126

支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)クォードコーポレーション	54
(株)テクノクリエート	44
昭和レジン工業(株)	28
ナガセエレックス(株)	18
(株)鶴見製作所	18
その他	321
合計	484

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成21年11月	166
平成21年12月	112
平成22年 1月	102
平成22年 2月	103
合計	484

買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
三谷産業(株)	183
エコロ・プラント(株)	121
(株)テクノ高槻	84
三谷産業イー・シー(株)	72
日東電気(株)	59
その他	1,866
合計	2,387

長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)北国銀行	540
(株)北陸銀行	540
(株)福邦銀行	270
合計	1,350

退職給付引当金

相手先	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	1,807
会計基準変更時差異の未処理額	385
未認識数理計算上の差異	272
合計	1,149

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは下記のとおり。 当社ホームページ http://www.nikko-company.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年4月30日及び10月31日の株主名簿に記録された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、5,000円相当の当社陶磁器製品または地元特産品などから、その都度会社側で選定して進呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日	平成21年1月30日 北陸財務局長に提出
------------	------------------------------	-------------------------

(2) 四半期報告書及びその確認書

第84期第1四半期	自平成20年11月 1日 至平成21年 1月31日	平成21年3月13日 北陸財務局長に提出
第84期第2四半期	自平成21年 2月 1日 至平成21年 4月30日	平成21年6月12日 北陸財務局長に提出
第84期第3四半期	自平成21年 5月 1日 至平成21年 7月31日	平成21年9月11日 北陸財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自平成20年10月10日 至平成20年10月31日	平成20年11月10日 北陸財務局長に提出
報告期間	自平成20年11月 1日 至平成20年11月30日	平成20年12月 8日 北陸財務局長に提出
報告期間	自平成20年12月 1日 至平成20年12月31日	平成21年1月 9日 北陸財務局長に提出
報告期間	自平成21年 1月 1日 至平成21年 1月31日	平成21年2月 9日 北陸財務局長に提出
報告期間	自平成21年12月10日 至平成21年12月31日	平成22年1月 8日 北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
平成21年1月8日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
平成21年1月23日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月30日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 雄 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 近 藤 久 晴 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先であるWaterford Wedgwood plcグループが平成21年1月5日付で管財人が選任され法的管理下に入ったことに伴い、同社グループに対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月30日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先であるWaterford Wedgwood plcグループが平成21年1月5日付で管財人が選任され法的管理下に入ったことに伴い、同社グループに対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月29日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月29日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。